

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：いわき市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,248	農業就業者数	5,228	認定農業者	249
自給的農家数	2,190	女性	2,772	基本構想水準到達者	98
販売農家数	4,058	40代以下	433	認定新規就農者	6
主業農家数	328	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	44
準主業農家数	732			集落営農経営	9
副業的農家数	2,998			特定農業団体	0
				集落営農組織	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,790	1,830				7,620
経営耕地面積	4,341	983	923	60		5,324
遊休農地面積	309	133	133	0	0	442
農地台帳面積	6,851	3,759	3,664	0	95	10,610

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	17			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	4			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	32	32	9

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,620ha	2,007.4ha	26.3%
課 題	農地の借り手、貸し手のニーズの把握が不十分であり、把握のための手法を検討する必要がある。また、農地の集約化を図るうえで、地図情報システム等の活用も併せて検討する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,789.8 ha (うち新規集積面積 782.4 ha)
	目標設定の考え方:いわき市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に掲げる数値による。
活動計画	・広報紙「農業委員会だより」による農地流動化情報の提供(4・7・10・1月) ・新「1・1・1」運動を通じた掘り起し活動(通年) ・農用地利用調整会議の開催(随時) ・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動(随時)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	6経営体	10経営体	11経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.2ha	6.0ha	8.4ha
課 題	新規就農するにあたっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金の給付や、農業法人等の青年就農者の雇用における実践的な研修への助成等の制度を活用し支援に取り組む。 また、初期投資の負担を軽減するため、農業機械等の取得に対する補助や無利子資金の貸付け制度を活用して、新規就農者の支援強化に努める。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	7ha
活動計画	・就農相談対応(通年) ・就農相談会への出展(11月・郡山) ・就農相談者向けパンフレットの作成		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,922ha	442ha	5.6%
課 題	本市は広範な市域を有し、国土調査未了地区もあることから、利用状況調査の実施困難地区が存在する。また、農業者の高齢化や担い手不足などに伴い、今後、遊休農地の増加が危惧される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 28 ha		
		目標設定の考え方:いわき市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に掲げる数値による。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		62 人		通年
		調査方法	農業委員、推進委員及び事務局職員により農地パトロールを実施する。過去に遊休農地の発生状況が多かった地区については、重点的に調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,620ha	2.64ha
課 題	本市は、広範な市域を有し、国土調査未了地区もあることから、違反転用調査を含めた農地の利用状況調査の実施困難地区が存在する。また、違反転用を確認した場合、適宜農地法に則した対応を図っている。転用から相当の年月が経過し、転用履歴が確認できず「違反転用」との判断ができない事例も見受けられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	地元農業委員及び推進委員を中心に、把握した案件については随時指導を行う。また、8月から11月にかけて違反転用防止対策強化月間を設定し農地パトロールを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入